



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)大村 奈々子 (TEL)03(3669)4008
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	36,890	—	2,517	—	2,522	—	1,719	—
2018年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,628百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	71.14	—
2018年12月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	35,670	27,958	78.3
2018年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 27,941百万円 2018年12月期 —百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	25.00	—	29.00	54.00
2019年12月期	—	27.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2018年12月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	—	4,000	—	4,000	—	2,650	—	109.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2019年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	26,600,319株	2018年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	2,438,627株	2018年12月期	2,437,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	24,162,014株	2018年12月期3Q	24,163,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)における当社グループを取り巻く事業環境は、人手不足を背景とした人的コストの上昇や、消費税率引き上げによる消費者の購買意欲の低下が予想されることから、商業店舗の出店に慎重な動きが続いております。また、当社売上高に占める割合の高い物販店は、サービス業など他業種との競争の激化等により、顧客ニーズに応じた店舗展開が求められております。

このような状況の下、当社グループは「商空間プロデュース企業」を長期目標に掲げ、中期経営計画のテーマである「原点回帰」に基づき、人事制度の再構築及び企業ブランディングを継続して行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は368億90百万円、営業利益は25億17百万円、経常利益は25億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億19百万円となりました。

なお、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による影響は、2014年4月の消費税率引き上げ前と比較すると、軽微に留まっております。また、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	6,420	17.4
食品スーパー ・コンビニエンスストア	2,685	7.3
各種専門店	17,163	46.5
飲食店	5,076	13.8
サービス等	5,544	15.0
合計	36,890	100.0

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、市場分野別の売上高について前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりませんが、参考として提出会社の市場分野別の売上高について比較分析を記載しております。

(参考) 提出会社の市場分野別の売上高は次のとおりであります。

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 9月30日)		当第3四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	5,450	16.9	6,304	17.4	854	15.7
食品スーパー ・コンビニエンスストア	3,937	12.2	2,685	7.4	△1,252	△31.8
各種専門店	14,522	45.0	16,693	46.0	2,171	15.0
飲食店	4,256	13.2	5,074	14.0	817	19.2
サービス等	4,103	12.7	5,548	15.2	1,445	35.2
合計	32,270	100.0	36,306	100.0	4,036	12.5

当第3四半期累計期間における市場分野別の主な状況は、複合商業施設・総合スーパー分野では、ショッピングセンターのリニューアル案件の受注が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、食品スーパー分野の大型リニューアル案件の減少に加え、コンビニエンスストア分野の受注が軟調に推移したことから、売上高は減少いたしました。飲食店分野では、原材料価格の高騰や人手不足による出店抑制があったものの、新規顧客の獲得により、売上高は増加いたしました。サービス等分野では、ホテル関連の新規顧客が増加したほか、教育関連施設や冠婚葬祭施設の取り組みにより、売上高は増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、356億70百万円となりました。

流動資産は、233億32百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が96億13百万円、完成工事未収入金が80億77百万円、未成工事支出金が47億8百万円です。

固定資産は、123億38百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が92億43百万円、無形固定資産が9億46百万円、投資その他の資産が21億48百万円です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、77億12百万円となりました。

流動負債は、57億26百万円となりました。主な内訳は、工事未払金が33億92百万円、未払法人税等が4億43百万円、賞与引当金が3億73百万円です。

固定負債は、19億85百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が16億62百万円です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、279億58百万円となりました。主な内訳は、資本金が33億95百万円、資本剰余金が35億67百万円、利益剰余金が223億71百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		9,613,931
受取手形		604,476
完成工事未収入金		8,077,534
未成工事支出金		4,708,348
材料及び貯蔵品		18,339
その他		311,726
貸倒引当金		△1,970
流動資産合計		23,332,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		2,767,350
土地		6,107,911
その他(純額)		368,606
有形固定資産合計		9,243,868
無形固定資産		
のれん		211,080
その他		734,950
無形固定資産合計		946,031
投資その他の資産		
その他		2,215,792
貸倒引当金		△67,347
投資その他の資産合計		2,148,444
固定資産合計		12,338,344
資産合計		35,670,730
負債の部		
流動負債		
工事未払金		3,392,846
未払法人税等		443,822
賞与引当金		373,924
完成工事補償引当金		39,756
受注損失引当金		39,920
その他		1,436,630
流動負債合計		5,726,901
固定負債		
長期末払金		317,677
退職給付に係る負債		1,662,700
その他		5,012
固定負債合計		1,985,390
負債合計		7,712,291

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,395,537
資本剰余金	3,567,127
利益剰余金	22,371,944
自己株式	△1,735,722
株主資本合計	27,598,887
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	389,023
為替換算調整勘定	△22,759
退職給付に係る調整累計額	△23,913
その他の包括利益累計額合計	342,350
非支配株主持分	17,200
純資産合計	27,958,438
負債純資産合計	35,670,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年9月30日)
売上高	
完成工事高	36,890,832
売上原価	
完成工事原価	32,044,366
売上総利益	4,846,465
販売費及び一般管理費	2,329,351
営業利益	2,517,114
営業外収益	
受取利息	3,612
受取配当金	12,408
受取保険金	11,975
その他	10,094
営業外収益合計	38,091
営業外費用	
支払利息	3,234
売上割引	18,071
支払手数料	3,510
その他	7,972
営業外費用合計	32,789
経常利益	2,522,416
税金等調整前四半期純利益	2,522,416
法人税、住民税及び事業税	941,551
法人税等調整額	△144,312
法人税等合計	797,238
四半期純利益	1,725,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719,076

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,725,177
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△155,182
為替換算調整勘定	△12,748
退職給付に係る調整額	71,741
その他の包括利益合計	△96,189
四半期包括利益	1,628,988
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,622,887
非支配株主に係る四半期包括利益	6,100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| ①連結子会社の数 | 2社 |
| ②連結子会社の名称 | SPACE JAPAN CO., LTD.
株式会社エム・エス・シー |

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

- | | |
|------------|--------------------------|
| ①非連結子会社の数 | 1社 |
| ②非連結子会社の名称 | SPACE SHANGHAI CO., LTD. |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称 SPACE SHANGHAI CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エム・エス・シーの四半期決算日は2019年8月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、SPACE JAPAN CO., LTD.の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。